

業務内容別の法人形態について

1 東海村農業公社（仮称）の名称

- ・法律上「公社」に関する名称独占規定があるのは住宅供給公社（地方住宅供給公社法）、道路公社（地方道路公社法）及び土地開発公社（公有地拡大推進法）のみであり、農業関係の組織で「農業公社」の名称を使用することに関して法令上の規制はない。
- ・当該組織は、村が出資あるいは出捐することを予定しており、公益的な業務も行うことを示すために法人の名称中に「公社」の文字を使用する。
- ・設立を予定している公社は、最終的には農地を所有し農業経営を自律的に行う業務内容を想定している。

2 業務内容と法人組織形態

- ・農地を所有して農業経営を行う組織は、農業生産法人となる必要がある。
- ・農業生産法人となれるのは、農事組合法人か会社法人（合名会社、合資会社、合同会社、株式会社）だけで、業務執行役員が農業に従事する等の要件を充足しなければならない。一方で、全ての法人は解除条件付きの契約で一定の要件を充たす場合に限り、農地を借地し農業経営を行うことができる。
- ・自治体が設立に関与する法人組織の形態としては、社団法人（一般社団法人または公益社団法人）や財団法人（一般財団法人または公益財団法人）が一般的で、これらの法人も解除条件付きの契約で借地はできるが、生産法人にはなれないため農地の所有はできない。

3 想定される業務と組織形態

業 務 内 容 の 例	組 織 形 態	摘 要
(1) 農地貸借の仲介斡旋、農作業受託、農産物の販売受託等	任意組織、社団法人または財団法人、	
(2) 上記（1）に加え借地等による農業経営	社団法人または財団法人	解除条件付き貸借契約に限る（※）
(3) 上記（2）に同じ	会社法人	農業生産法人
(4) 上記（3）に加え農地取得による農業経営	会社法人	農業生産法人

※解除条件付きの貸借に限って使用貸借または賃貸借の権利を取得できるのは、①貸借契約中に農地を適正に利用していない場合に貸借を解除する旨の条件が付されていること。②地域における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること。③法人の場合は業務執行役員のうち1人以上の者が耕作等（企画管理労働等を含む）に常時従事すること。